

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第82期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 油研工業株式会社

【英訳名】 YUKEN KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 坂 篤

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市上土棚中四丁目4番34号

【電話番号】 0467 - 77 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 水 野 浩 司

【最寄りの連絡場所】 神奈川県綾瀬市上土棚中四丁目4番34号

【電話番号】 0467 - 77 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 水 野 浩 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 中間連結会計期間	第82期 中間連結会計期間	第81期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	15,654,002	15,944,155	33,496,199
経常利益 (千円)	758,405	722,720	1,923,069
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	456,167	449,502	1,249,115
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,076,184	1,644	2,294,759
純資産額 (千円)	26,297,565	26,598,429	27,519,637
総資産額 (千円)	43,441,463	46,807,681	46,222,061
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	118.28	119.75	325.87
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	52.5	48.2	51.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,155,964	695,965	2,084,320
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	647,197	940,095	1,401,250
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	730,272	1,339,321	578,514
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	6,242,504	7,241,778	6,508,567

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国の政治・経済政策による不確実性や地政学的リスクの継続等、予断を許さない状況となりました。我が国経済においても、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加により緩やかな回復基調が続いたものの、米国の政策動向による影響や物価上昇等、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の実績といたしましては、売上高は159億4千4百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は8億8千3百万円（前年同期比26.5%増）、経常利益は7億2千2百万円（前年同期比4.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は4億4千9百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

また、1株当たり中間純利益は119.75円（前年同期は118.28円）となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、日本は、売上高は71億7千6百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は1億9千7百万円（前年同期比190.8%増）となりました。アジアは、売上高は84億8千3百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は6億4百万円（前年同期比12.3%増）となりました。ヨーロッパは、売上高は2億8千3百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は1百万円（前年同期比86.8%減）となりました。

財政状態の状況につきましては、当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から5億8千5百万円増加し、468億7百万円となりました。主な増減は、流動資産では、現金及び預金の増加7億3千3百万円、受取手形及び売掛金の減少7億2千7百万円、棚卸資産の増加1億4千6百万円等、固定資産では、有形固定資産の増加2億3千2百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて15億6百万円増加し、202億9百万円となりました。主な増減は、流動負債では、短期借入金の減少2億8百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加2億4千3百万円等、固定負債では、長期借入金の増加21億8千8百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9億2千1百万円減少し、265億9千8百万円となりました。主な増減は、資本剰余金の減少4億6千7百万円、自己株式取得による自己株式の増加2億5千万円、為替換算調整勘定の減少6億1百万円、非支配株主持分の増加3億3千7百万円等であります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.3ポイント減少し、48.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、投資活動によるキャッシュ・フローにより減少したものの、営業活動、財務活動によるキャッシュ・フローの増加により、72億4千1百万円（前連結会計年度末比11.3%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、税金等調整前中間純利益7億2千5百万円、売上債権の減少5億2千2百万円、棚卸資産の増加2億9千万円、法人税等の支払額3億8千5百万円等であります。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは6億9千5百万円の収入となり、前年同期に比べ4億5千9百万円収入が減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出11億2千5百万円等であります。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは9億4千万円の支出となり、前年同期に比べ2億9千2百万円支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、長期借入れによる収入27億5千8百万円、長期借入金の返済による支出3億1千5百万円、自己株式の取得による支出2億5千万円、配当金の支払いによる支出5億6千4百万円等であります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは13億3千9百万円の収入となり、前年同期に比べ20億6千9百万円収入が増加しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、運転資金は、製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造経費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。設備投資資金需要の主なものは、原価の低減、社内付加価値の向上を目的とした、生産設備の能力増強、合理化、更新のための必要資金です。これらの資金需要に対しては、営業活動から得られる資金及び金融機関等からの借入金により賄っております。当中間連結会計期間末の金融機関等からの借入金残高は、短期借入金42億5千万円、1年内返済予定の長期借入金6億8千8百万円、長期借入金43億1千8百万円となっております。また、当社は、取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。これは、資金の効率的な調達を行うことを目的としており、コミットメントの総額は60億円、当中間連結会計期間末のコミットメントラインの借入残高は29億2千万円となっており、借入未実行残高は30億8千万円となっております。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は2億3千3百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,510,676	4,510,676	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	4,510,676	4,510,676		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日		4,510,676		4,109,101		1,030,000

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
油研協会持株会	神奈川県綾瀬市上土棚中四丁目4番34号	222	6.02
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	185	5.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	165	4.47
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	164	4.45
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	141	3.83
油研販売店持株会	神奈川県綾瀬市上土棚中四丁目4番34号	137	3.73
DEUTSCHE BANK AG FRANKFURT CC CLT OMNI 5000000 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	TAUNUSANLAGE 12,60325 FRANKFURT AM MAIN, GERMANY (東京都港区港南二丁目15番1号)	135	3.65
酒井重工業株式会社	東京都港区芝大門一丁目9番9号	82	2.22
油研工業従業員持株会	神奈川県綾瀬市上土棚中四丁目4番34号	41	1.13
新東工業株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号	35	0.95
計		1,312	35.46

(注) 上記のほか当社所有の自己株式809千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 809,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,665,700	36,657	
単元未満株式	普通株式 35,376		
発行済株式総数	4,510,676		
総株主の議決権		36,657	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 油研工業株式会社	神奈川県綾瀬市上土棚中 四丁目4番34号	809,600		809,600	17.95
計		809,600		809,600	17.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、あおい監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,508,567	7,241,778
受取手形及び売掛金	11,867,805	11,140,436
商品及び製品	4,230,193	3,914,064
仕掛品	1,665,928	1,940,140
原材料及び貯蔵品	3,978,469	4,167,093
その他	1,324,811	1,567,835
貸倒引当金	80,556	78,203
流動資産合計	29,495,220	29,893,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,194,724	10,226,525
減価償却累計額	6,968,204	7,065,152
建物及び構築物（純額）	3,226,519	3,161,372
機械装置及び運搬具	16,639,397	16,726,124
減価償却累計額	11,333,283	11,559,537
機械装置及び運搬具（純額）	5,306,113	5,166,586
工具、器具及び備品	3,165,589	3,275,669
減価償却累計額	2,426,553	2,508,236
工具、器具及び備品（純額）	739,036	767,432
土地	1,357,046	1,363,591
リース資産	390,010	358,039
減価償却累計額	212,183	103,703
リース資産（純額）	177,827	254,335
建設仮勘定	386,487	712,012
有形固定資産合計	11,193,029	11,425,331
無形固定資産	184,812	161,864
投資その他の資産	5,348,998	5,327,340
固定資産合計	16,726,841	16,914,536
資産合計	46,222,061	46,807,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,446,685	4,366,902
短期借入金	² 4,458,859	² 4,250,125
1年内返済予定の長期借入金	445,012	688,109
未払法人税等	414,933	98,779
賞与引当金	544,459	460,645
その他	2,405,853	2,258,590
流動負債合計	12,715,803	12,123,153
固定負債		
長期借入金	2,130,390	4,318,445
退職給付に係る負債	3,514,386	3,411,912
資産除去債務	81,252	81,550
その他	260,591	274,188
固定負債合計	5,986,620	8,086,097
負債合計	18,702,423	20,209,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金	3,373,357	2,905,681
利益剰余金	13,331,505	13,212,373
自己株式	1,697,864	1,947,989
株主資本合計	19,116,100	18,279,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,701,777	1,887,998
為替換算調整勘定	2,696,361	2,094,523
退職給付に係る調整累計額	282,420	276,758
その他の包括利益累計額合計	4,680,559	4,259,280
非支配株主持分	3,722,977	4,059,981
純資産合計	27,519,637	26,598,429
負債純資産合計	46,222,061	46,807,681

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	15,654,002	15,944,155
売上原価	11,521,000	11,768,051
売上総利益	4,133,002	4,176,103
販売費及び一般管理費	3,434,057	3,292,171
営業利益	698,944	883,932
営業外収益		
受取利息	35,440	40,712
受取配当金	46,785	48,604
持分法による投資利益	13,053	17,677
為替差益	29,065	-
その他	58,325	70,472
営業外収益合計	182,670	177,468
営業外費用		
支払利息	85,936	124,391
為替差損	-	153,011
その他	37,272	61,276
営業外費用合計	123,209	338,680
経常利益	758,405	722,720
特別利益		
固定資産売却益	373	2,480
特別利益合計	373	2,480
税金等調整前中間純利益	758,779	725,200
法人税等	204,453	161,288
中間純利益	554,325	563,912
非支配株主に帰属する中間純利益	98,157	114,409
親会社株主に帰属する中間純利益	456,167	449,502

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	554,325	563,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210,462	186,221
為替換算調整勘定	727,254	742,827
退職給付に係る調整額	5,066	5,661
その他の包括利益合計	521,858	562,267
中間包括利益	1,076,184	1,644
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,105,561	28,223
非支配株主に係る中間包括利益	29,377	26,579

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	758,779	725,200
減価償却費	635,105	668,883
貸倒引当金の増減額（ は減少）	36,954	830
受取利息及び受取配当金	82,226	89,317
支払利息	85,936	124,391
有形固定資産処分損益（ は益）	2,628	954
売上債権の増減額（ は増加）	457,497	522,062
棚卸資産の増減額（ は増加）	111,564	290,918
仕入債務の増減額（ は減少）	260,570	29,977
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	43,853	108,270
その他	390,907	485,724
小計	1,398,615	1,096,162
利息及び配当金の受取額	89,576	103,737
利息の支払額	87,570	118,282
法人税等の支払額	244,656	385,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,155,964	695,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	140,842	-
定期預金の払戻による収入	140,842	-
有形固定資産の取得による支出	697,816	1,125,159
有形固定資産の売却による収入	1,076	2,870
投資有価証券の取得による支出	811	835
投資有価証券の売却による収入	100,583	-
貸付けによる支出	61,473	52,967
貸付金の回収による収入	49,497	50,580
その他	38,253	185,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	647,197	940,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	202,943	155,458
長期借入れによる収入	-	2,758,790
長期借入金の返済による支出	299,093	315,437
自己株式の取得による支出	150,422	250,129
配当金の支払額	404,878	564,154
非支配株主への配当金の支払額	38,473	103,849
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	15,787	-
その他	24,560	30,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	730,272	1,339,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	399,382	361,979
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	177,877	733,211
現金及び現金同等物の期首残高	6,064,627	6,508,567
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,242,504	7,241,778

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
(税金費用の計算)
税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)		当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
CORETEC ENGINEERING INDIA PRIVATE LIMITED	83,776千円	CORETEC ENGINEERING INDIA PRIVATE LIMITED	78,870千円
KOLBEN HYDRAULICS LIMITED	35,200 "	KOLBEN HYDRAULICS LIMITED	33,800 "
計	118,976千円	計	112,670千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達と安定的な財務基盤の確保を目的に取引銀行 4 行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。

コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
コミットメントの総額	6,000,000千円	6,000,000千円
借入実行残高	3,200,000 "	2,920,000 "
差引額	2,800,000千円	3,080,000千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
給与及び賞与	1,098,976千円	1,099,199千円
賞与引当金繰入額	155,426 "	216,798 "
退職給付費用	58,155 "	52,838 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	6,383,346千円	7,241,778千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	140,842 "	
現金及び現金同等物	6,242,504千円	7,241,778千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	408,001	105.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	568,634	150.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月27日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日 取締役会	普通株式	222,062	60.00	2025年 9 月30日	2025年12月 9 日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	6,396,334	8,983,343	274,324	15,654,002		15,654,002
外部顧客への売上高	6,396,334	8,983,343	274,324	15,654,002		15,654,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,237,461	495,485		1,732,946	1,732,946	
計	7,633,796	9,478,828	274,324	17,386,949	1,732,946	15,654,002
セグメント利益	67,967	538,319	10,160	616,447	82,497	698,944

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	7,176,422	8,483,877	283,855	15,944,155		15,944,155
外部顧客への売上高	7,176,422	8,483,877	283,855	15,944,155		15,944,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,063,971	559,561		1,623,533	1,623,533	
計	8,240,394	9,043,439	283,855	17,567,689	1,623,533	15,944,155
セグメント利益	197,638	604,624	1,340	803,603	80,328	883,932

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益	118円28銭	119円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	456,167	449,502
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	456,167	449,502
普通株式の期中平均株式数(株)	3,856,574	3,753,743

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、2025年11月11日に取得いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため

(2) 取得に係る事項の内容

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の数	150,000株(上限)
株式取得価額の総額	450,000千円(上限)
取得日	2025年11月11日
取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)

(3) 自己株式の取得結果

上記買付による取得の結果、2025年11月11日に当社普通株式144,400株を429,734千円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了いたしました。

2 【その他】

第82期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当について、2025年11月10日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	222,062千円
1株当たりの金額	60円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

油研工業株式会社
取締役会 御中

あおい監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 角 田 康 郎

指定社員
業務執行社員

公認会計士 川 前 興 平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている油研工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、油研工業株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。